

金融教育の経験と教育水準が金融リテラシーに与える影響

末廣 徹
武田 浩一
神津 多可思
竹村 敏彦

2018. 9

Institute of Comparative Economic Studies
Hosei University
4342 Aihara-machi, Machida-shi
Tokyo, 194-0298 Japan
TEL. 042-783-2330
FAX. 042-783-2332

金融教育の経験と教育水準が金融リテラシーに与える影響

末廣徹* 武田浩一† 神津多可思‡ 竹村敏彦§

概要

本稿では、2016年のマイクロ・データ**を用いて、金融教育の経験と一般的な教育水準の高さがそれぞれ金融リテラシーの高さに与える影響を定量的に調べた。分析結果によると、「家庭」や「大学・勤務先」における金融教育の経験と一般的な教育水準の高さ（大卒以上かどうか）がそれぞれ金融リテラシーの高さ（金融リテラシーの水準を測る設問の正答率）にプラスの影響があることが分かった。「家庭」で金融教育を受けたサンプルは正答率が相対的に最も高いことが分かった。しかし、交差項の影響も考慮すると、「大学・勤務先」教育と「家庭」教育では一部相殺される面があり、2つの組み合わせでは「大卒」以上で「大学・勤務先」もしくは「家庭」で金融教育を受けた経験があるサンプルの正答率が相対的に高いことが分かった。

目次

1	はじめに.....	2
2	関連研究.....	2
3	調査概要とフレームワーク	3
3.1	調査概要.....	3
3.2	フレームワーク	5
4	分析結果.....	5
5	まとめ	7
	参考文献	9

* 法政大学大学院経済学研究科 博士後期課程学生
みずほ証券金融市場調査部 シニアマーケットエコノミスト

E-mail: toru.suehiro@mizuho-sc.com

† 法政大学経済学部 教授

E-mail: ktakeda@hosei.ac.jp

‡ リコー経済社会研究所 所長

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構 情報通信技術分析ユニット非常勤研究員

E-mail: takashi.kozu@nts.ricoh.co.jp

§ 佐賀大学経済学部 准教授

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構 情報通信技術分析ユニット研究員兼任

E-mail: toshiko@cc.saga-u.ac.jp

** 本稿の作成に当たって、金融広報中央委員会から「金融リテラシー調査」の個票データの利用許可を受けた。データを提供していただいた金融広報中央委員会に感謝する。

1 はじめに

本稿では、18歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）に関するマイクロ・データを用いて金融教育の経験と一般的な教育水準の高さが金融リテラシーに与える影響を定量的に分析した。近年では、金融技術が発展する中で個人が適切な資産形成を行うために必要な金融リテラシーの水準が高くなってきている。特に日本では個人が保有する資産のうち現預金の割合が諸外国と比べても高いことが知られているが、この要因の一つとして金融リテラシーの低さが考えられる。金融リテラシーが低いために、必要以上にリスク回避的な金融行動を選択し、現預金の割合が高い可能性がある。また、資産形成のためだけでなく、金融犯罪に巻き込まれないためにも一定程度の金融リテラシーを持つことが望ましい。わが国では、金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）が作成した「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の「項目別・年齢層別スタンダード」に基づいて作成された正誤問題の回答比率によって金融リテラシーの水準を測ることができる。

金融リテラシーに対する関心は高く、様々な研究が行われている。しかしその多くが金融リテラシーの高さと資産形成や金融行動に関するものである。本稿では金融リテラシーの重要な決定要因である、金融教育を受けた経験と一般的な教育水準の高さに着目し、分析した。

2 関連研究

金融リテラシー、つまり投資家の金融に関する知識及びその利用能力に関する研究は、内外ともに個人投資家の金融リテラシーの水準が投資行動などの意思決定バイアスに与える影響などを調べたものが多い。これらの研究は武田他(2017)でまとめられている。

一方、本稿が注目する金融リテラシーの決定要因に関する研究は海外では複数あるものの、日本ではその例は多くない。Lusardi and Mitchell(2014)は、近年の金融リテラシーに関する研究をまとめているが、金融リテラシーの決定要因に関する研究は、人々が受けてきた教育やそれぞれの能力による影響を分析したものと、人種や収入などの他のデモグラフィックな特徴に関するものに大別されるという。前者については、Lusardi and Mitchell(2007a, 2011a)が、米国とその他の国のアンケート調査を用いて大学で教育を受けていない人々の基本的な金融リテラシーが低いことを示した。また、とりわけ数学に関するリテラシーの低さが教育水準の低いサンプルに目立つと Christelis, Jappelli and Padula(2010)と Lusardi(2012)が示している。

教育水準の高さと金融リテラシーが正の相関を持つというこれらの研究結果について、McArdle, Smith and Willis(2009)は認知能力に関係しているとした。つまり、金融リテラシーの高さを測る場合、単純に認知能力が高いだけという可能性があるため、これらを分けて考える必要がある。Lusardi, Mitchell and Curto(2010)は米国労働統計局が1960年代半ばから実施している縦断調査プロジェクトであるNLS(National Longitudinal Surveys)を

用いて、金融リテラシーと認知能力が正の相関を持つことを示した。一方で認知能力のファクターは完全に金融リテラシーの高さを説明する訳ではないことも示した。つまり、金融リテラシーの高さは認知能力のファクターを調整した上でも残ることになる。

他にも、金融リテラシーの高さは収入や就業形態の影響も受けるとされている。Lusardi and Tufano(2009)や Lusardi and Mitchell(2011a)は収入が高いと金融リテラシーも高く、失業者よりも雇用者や自営業の方が、金融リテラシーが高いことを示した。Lusardi and Mitchell(2009)は年齢による金融リテラシーの違いも示した。また、人種による違いや、居住地域による違いも多くの研究で示されている(Lusardi and Mitchell 2007a, 2007b, 2011b, Fornero and Monticone, 2011 など)。

本稿が注目する過去の経験が金融リテラシーに与える影響については、Lusardi, Mitchell and Curto(2010)が NLS を使って 23-28 歳の人々が育った家庭の家族構成と金融リテラシーの関係をまとめ、金融リテラシーは両親(特に母親)の教育に影響を受けることを示した。Chiteji and Stafford(1999)や Li(2009)、Shim et al.(2009)は、子どもが両親の貯蓄・投資習慣を観察する際に金融リテラシーが向上する、もしくは直接的に両親から教わることで金融リテラシーが高くなるとした。日本の研究については、本稿が用いたサンプルと同じデータを用いた結果をまとめた金融広報中央委員会(2016)があるが、計量分析によって定量的に分析した先行研究は著者の知る限り現時点で存在しない。

3 調査概要とフレームワーク

3.1 調査概要

本稿では、日本銀行の金融広報中央委員会が 2016 年 2 月 29 日から 3 月 17 日に全国の 18~79 歳の個人 25,000 人に対して行ったインターネット調査である「金融リテラシー調査」の個票データを用いて分析を行った。金融リテラシー調査は、18 歳以上の個人の金融リテラシー(お金の知識・判断力)の現状把握を目的とする、わが国初の大規模調査である。設問は、「金融リテラシー・マップ」の 8 分野について、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」に関する問題とを組み合わせる。また、約半数の設問については、米国 FINRA(金融業界監督機構)や OECD など海外機関による同種調査と比較できるよう同趣旨の内容となっている。基本的な集計結果は金融広報中央委員会(2016)にまとめられている。

Lusardi and Mitchell(2014)によると、近年の金融リテラシーに関する研究は人々が受けてきた教育やそれぞれの能力による影響を分析したものと、人種や収入などの他のデモグラフィックな特徴に関するものに大別されるというが、前者については、Lusardi and Mitchell(2007a, 2011a)が大卒以上かどうかという観点で分析した。一方、今回用いる「金融リテラシー調査」では、過去に受けてきた教育に関して 3 つの角度で調査した。具体的には表 1 に示した 3 つの変数である。1 つ目は、「学校・勤務先」における金融教育であり、家庭の外で金融教育を受けたかどうかを調査した結果である。2 つ目は、「家庭」における

金融教育であり、幼少期などに保護者から金融教育（「お金の管理」について）を受けたかどうかを調査した結果である。また、3つ目として金融教育に限らない一般的な教育水準である「学歴」であり、最終学歴が「大学・大学院」であるか、それ以外であるかで比較した。なお、本稿では「学校・勤務先」における金融教育と「家庭」における金融教育これらをまとめて「金融教育」として議論する。

表 1. 金融教育の経験と一般的な教育水準を測る設問

項目	設問	回答(数字は回答比率、%)	変数
学校・勤務先	Q39 在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの「金融教育」を受ける機会がありましたか。(1つだけ)	1. 受ける機会があったが、自分は受けなかった 1.8 2. 受ける機会があり、自分は受けた 6.6 3. 受ける機会はなかった 73.9 4. わからない 17.7	回答が2であれば「1」、そうでなければ「0」のダミー変数
家庭	Q40 ご家庭で保護者の方から「お金の管理」について教わる機会がありましたか。(1つだけ)	1. 教わる機会があった 19.8 2. 教わる機会はなかった 60.4 3. わからない 19.8	回答が1であれば「1」、そうでなければ「0」のダミー変数
学歴	Q46 あなたの最終学歴(現在就学中の場合は、その学校)は、次のうち、どの区分に入りますか。(1つだけ)	1. 義務教育のみ 2.8 2. 高等学校 32.4 3. 専門学校 10.5 4. 短大・高専 11.3 5. 大学 38.6 6. 大学院 4.2 7. その他() 0.2	回答が5か6であれば「1」、そうでなければ「0」のダミー変数

他方、金融リテラシーの水準については、金融広報中央委員会（2016）で定義された 25 問の設問の正答率とした。分野ごとの設問数とそれぞれのサンプルの正答率は表 2 に示した。なお、表 2 には基本パラメータとして用いた性別（男性ダミー）、年齢、金融資産残高の違いによる正答率も示した。

表 2. 金融リテラシーの水準を測る設問の分野別正答率

金融リテラシーマップの分野		設問数	正答率(%)						
			全サンプル	「大学・勤務先」 教育あり	「家庭」 教育あり	「大卒」以上の 学歴	男性 のみ	年齢 45歳以上	金融資産 「250万円以上」
家計管理		2	51.0	54.7	60.5	55.1	49.4	51.9	51.7
生活設計		2	50.4	60.9	59.3	54.4	49.0	55.6	53.1
金融知識	金融取引の基本	3	72.9	78.3	83.3	77.2	71.3	75.5	74.1
	金融・経済の基礎	6	48.8	62.4	55.8	58.0	56.2	55.7	51.8
	保険	3	52.5	66.4	62.8	59.5	54.8	58.1	55.2
	ローン・クレジット	3	53.3	66.1	63.1	59.8	57.4	61.1	56.2
	資産形成	3	54.3	67.2	62.5	60.6	58.3	61.9	57.7
外部の知見活用		3	65.3	72.0	76.8	70.1	64.5	68.6	67.3
合計		25	55.6	66.2	64.8	61.9	58.1	61.0	58.1

表 2 の結果によると、全サンプルの正答率と比較して大学・勤務先で金融教育を受けた経験があるサンプル（「大学・勤務先」教育あり）や家庭で金融教育を受けた経験があるサンプル（「家庭」教育あり）、大卒以上の学歴があるサンプル（「大卒」以上の学歴）の正答率が高いことが分かった。「大卒」以上の学歴のサンプルについては、満遍なく正答率が高かったが、その中でも「金融・経済の基礎」の正答率が高いことが分かる。この項目の設問は「100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、1年後、口座の残高はいくらになっているのでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。」(Q18)のような、基礎的な数学力を必要とする設問が含まれるため、基礎学力の高さが反映されたとみられる。「大学・勤務先」教育あ

りは「金融・経済の基礎」などの正答率が高く、金融・経済の理論的な背景を学んだ経験が反映されたとみられる。一方、「家庭」教育ありのサンプルは「家計管理」の正答率が高かった。まさに「家庭」における教育の成果が反映されている。

男性のみのサンプルについては、全体の正答率は全サンプル平均よりも高かった一方、「家計管理」や「生活設計」などは低かった。これは、専業主婦世帯などで家計の管理を配偶者に任せている男性が一定数いることなどが要因とみられる。また、年齢が高く、金融資産が多いほど正答率が高いことも分かった。これらの結論は金融中央委員会（2016）にまとめられている。以下では、これらのデータを用いて金融教育の経験と一般的な教育水準の高さがそれぞれ金融リテラシーの高さに与える影響を定量的に分析する。

3.2 フレームワーク

本稿では、金融教育の経験と一般的な教育水準の高さが金融リテラシーの水準に与える影響を示すため、「金融リテラシー調査」における金融リテラシーの水準を測る設問（25問）への正答率を被説明変数とし、男性ダミー、年齢、金融資産残高の3つの基本パラメータとともに、「大学・勤務先」教育ありダミー、「家庭」教育ありダミー、「大学・大学院」卒業ダミーを用いて説明するモデル構築した（tobit分析）。金融教育の経験と一般的な教育水準の高さの3つのダミー変数についてはそれぞれの交差項も用いた。なお、「家計管理」や「生活設計」などの分野別の正答率を被説明変数とする場合は、それぞれ連続変数として扱うために変数の数が十分ではない（最低でも7つ以上とされることが多い）ため、Behrman et al.(2004)などと同様に、Bross(1958)などに示される方法によってPRIDIT分析を施し、分析の際には連続変数として扱った（重回帰分析）。

表 3. 各変数の基本統計量

	変数	サンプル数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
リテラシー 正答率 (被説明変数)	家計管理	25,000	51.0	42.4	0	100
	生活設計	25,000	50.4	39.4	0	100
	金融取引の基本	25,000	72.9	38.1	0	100
	金融・経済の基礎	25,000	48.8	32.2	0	100
	保険	25,000	52.5	38.0	0	100
	ローン・クレジット	25,000	53.3	37.6	0	100
	資産形成	25,000	54.3	35.7	0	100
	外部の知見活用	25,000	65.3	36.7	0	100
	合計	25,000	55.6	28.0	0	100
	基本パラメータ (説明変数)	年齢	25,000	48.7	16.6	18
男性ダミー		25,000	0.5	0.5	0	1
資産残高		16,768	693.3	739.8	0	2000
「大卒」以上の学歴ダミー		25,000	0.2	0.4	0	1
「大学・勤務先」教育ありダミー		25,000	0.4	0.5	0	1
「家庭」教育ありダミー		25,000	0.1	0.2	0	1

4 分析結果

本節では、前述したモデルの分析結果についてまとめる。表 4 より、年齢が 1 歳高いほど正答率が 0.30%pt 高く、男性は女性よりも正答率が 2.82%pt 高く、資産残高が 1 万円高いほど 0.01%pt 高いことが分かった。また、「大卒」以上の学歴がある人はない人よりも

9.37%pt 正答率が高く、「大学・勤務先」で金融教育を受けた経験がある人はない人よりも正答率が 8.53%pt 高く、「家庭」で金融教育を受けた経験がある人はない人よりも正答率が 10.22%pt 高いという結果となった。いずれも信頼水準 1%などで十分に統計的に有意な結果が得られた。

他方、交差項についてはまちまちな結果となった。「大卒」以上の学歴ダミーと他のダミー変数の交差項は統計的に有意な結果とならず、それぞれの正答率の高さは独立であることが分かる。一方で「大学・勤務先」教育ありダミーと「家庭」教育ありダミーの交差項は有意にマイナスの影響があった (-5.55%pt)。つまり、「大学・勤務先」と「家庭」において金融教育を受けた経験がある人は、それぞれの影響である 9.37%と 10.22%を足した結果である 19.59%pt から 5.55%pt を引いた 14.04%pt が正答率の相対的な高さとなる。

表4 金融リテラシー（合計）の正答率に対するtobitモデル推計結果

	係数	P値
年齢	0.30	0.00
男性ダミー	2.82	0.00
資産残高	0.01	0.00
「大学・勤務先」教育ありダミー(A)	8.53	0.00
「家庭」教育ありダミー(B)	10.22	0.00
「大卒」以上の学歴ダミー(C)	9.37	0.00
交差項①(A×B)	-5.55	0.02
交差項②(A×C)	-1.73	0.37
交差項③(B×C)	-0.38	0.71
交差項④(A×B×C)	-0.61	0.85
定数項	30.45	0.00
LR chi2(10)	3,387	
Log Likelihood	-76010.935	
Pseudo R2	0.0218	
#	16,768	

分野別の金融リテラシーの正答率に対して分析した結果は表 5 に示した。「年齢」については、「家計管理」の正答率には統計的に有意な影響はなかったものの、他の項目についてはプラス（正答率が相対的に高くなる方向）の効果があることが分かった。「男性ダミー」については、「家計管理」「生活設計」「金融取引の基本」「外部の知見活用」がマイナス（正答率が相対的に低くなる方向）の効果が統計的に有意であることが分かった。一方、他の分野の正答率については、プラスの効果が統計的に有意であることが分かった。「資産残高」はいずれの分野に対してもプラスの効果が統計的に有意であることが分かった。

「大卒」以上の学歴ダミーについては、いずれの正答率に対してもプラスの効果が確認され、Lusardi, Mitchell and Curto(2010)が示したように、金融リテラシーに対して教育水準は正の相関があることが確認された。特に「金融・経済の基礎」へのプラスの影響が大きいことが分かった。「大学・勤務先」教育ありダミーについても、「家計管理」と「金

融取引の基本」以外の正答率に対してプラスの効果が確認された。特に「保険」や「資産形成」などへのプラスの影響が大きかった。「家庭」教育ありダミーについては、いずれの正答率に対してもプラスの効果が確認された。特に「家計管理」や「金融取引の基本」「ローン・クレジット」などへのプラスの効果が大きかった。

表5 金融リテラシー（分野別）の正答率に対するtobitモデル推計結果

	家計管理		生活設計		金融取引の基本		金融・経済の基礎		保険		ローン・クレジット		資産形成		外部の知見活用	
	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値
年齢	-0.01	0.56	0.17	0.00	0.09	0.00	0.36	0.00	0.19	0.00	0.34	0.00	0.35	0.00	0.12	0.00
男性ダミー	-3.02	0.00	-2.97	0.00	-2.85	0.00	10.49	0.00	1.44	0.00	4.62	0.00	4.63	0.00	-2.32	0.00
資産残高	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
「大学・勤務先」教育ありダミー(A)	1.01	0.52	8.35	0.00	1.91	0.18	8.38	0.00	10.78	0.00	6.96	0.00	7.02	0.00	2.58	0.09
「家庭」教育ありダミー(B)	5.51	0.00	6.13	0.00	7.14	0.00	6.83	0.00	8.69	0.00	7.74	0.00	7.06	0.00	9.28	0.00
「大卒」以上の学歴ダミー(C)	4.20	0.00	5.21	0.00	5.74	0.00	10.32	0.00	7.57	0.00	6.40	0.00	6.37	0.00	6.01	0.00
交差項①(A×B)	-0.93	0.71	-5.59	0.02	-3.88	0.09	-3.43	0.14	-9.11	0.00	-2.99	0.21	-1.39	0.56	-2.62	0.29
交差項②(A×C)	-1.33	0.52	-2.67	0.18	-0.66	0.72	-1.40	0.45	-2.80	0.16	-1.45	0.46	-0.31	0.87	-1.43	0.47
交差項③(B×C)	2.08	0.06	0.15	0.89	-0.50	0.62	-0.62	0.53	-1.26	0.24	0.75	0.47	-0.83	0.42	-0.39	0.71
交差項④(A×B×C)	-3.21	0.33	-0.40	0.90	-0.88	0.77	0.29	0.92	1.55	0.63	-2.57	0.41	-1.25	0.68	0.93	0.77
定数項	47.95	0.00	36.93	0.00	42.51	0.00	18.31	0.00	32.57	0.00	24.61	0.00	23.59	0.00	38.96	0.00
Adj R2	0.0257		0.0789		0.0438		0.2454		0.1081		0.152		0.1688		0.0701	
#	16,768		16,768		16,768		16,768		16,768		16,768		16,768		16,768	

5 まとめ

本稿では、2016年のマイクロ・データを用いて、金融教育の経験と一般的な教育水準の高さがそれぞれ金融リテラシーの高さに与える影響を複数のダミー変数を用いたモデルを使って定量的に調べた。

分析結果によると、「家庭」や「大学・勤務先」における金融教育の経験と一般的な教育水準の高さがそれぞれ金融リテラシーの高さ（金融リテラシーの水準を測る設問の正答率）にプラスの影響があることが分かった。しかし、それぞれが正答率に与える影響には違いがあり、交差項の影響も考慮してまとめると表6のような結果となった。単独で正答率が相対的に高くなったのは、「家庭」で金融教育を受けた影響だった。また、「大学・勤務先」で金融教育を受けた経験がある影響と「家庭」でも金融教育を受けた影響の交差項は統計的に有意にマイナス（-5.55%pt）となった一方、「大卒」以上の影響との間の交差項は統計的には有意な結果とはならなかった。これらを勘案すれば、「大卒」以上で「大学・勤務先」で金融教育を受けた経験があり、「家庭」でも金融教育を受けた影響が最も正答率が高くなる（正答率の相対的な高さは22.6%pt）ことは間違いないが、「大学・勤務先」と「家庭」では一部相殺される面があり、2つの組み合わせの中で比較すれば「大卒」以上でかつ「大学・勤務先」もしくは「家庭」で金融教育を受けた経験が高い効果が得られることが分かった。

表6 金融リテラシー（全体）の正答率の相対的な高さ

組み合わせ	正答率の相対的な高さ(%pt)
「大学・勤務先」教育ありのみ	8.5
「家庭」教育ありのみ	10.2
「大卒」以上のみ	9.4
「大学・勤務先」教育あり&「家庭」教育あり	13.2
「大学・勤務先」教育あり&「大卒」以上	17.9
「家庭」教育あり&「大卒」以上	19.6
「大学・勤務先」教育あり&「家庭」教育あり&「大卒」以上	22.6

注: 相対的な高さとは、いずれの項目も当てはまらないサンプルを基準とした場合の正答率の高さのこと

また、分野別の金融リテラシーの正答率に対しては、「大学・勤務先」教育ありダミーについては、「生活設計」や「保険」「資産形成」などへのプラスの影響が大きい一方、「家計管理」と「外部の知見活用」については統計的に有意な結果とはならなかった。「生活設計」や「保険」「資産形成」は勤務先企業が社員へ行う研修などでそのようなメニューが多いことが想定される。「家庭」教育ありダミーについては、「家計管理」や「金融取引の基本」「ローン・クレジット」などへのプラスの影響が大きかった。これらはより生活に密着した項目であり、家庭での経験が結果に反映されたとみられる。「大卒」以上の学歴ダミーについては、「金融・経済の基礎」や「金融取引の基本」へのプラスの影響が大きいことが分かった。これは基礎的な計算能力の高さなどに関連した認知能力の高さが結果に反映されたとみられ、教育水準の高さと金融リテラシーの高さが正の相関を持つという Lusardi, Mitchell and Curto(2010)の結果等と整合的な結果である。

最後に、人々の金融リテラシーを高めることは、最適な資産形成を促し、金融犯罪による被害を未然に防ぐことから望ましいことは明らかである。一方でどのような教育が求められ、最適な教育であるかの議論はこれまで十分にされていない。本稿で示したように、大学などの一般的な教育水準も金融リテラシーの高さに影響を与える。つまり、「大学・勤務先」や「家庭」で金融教育を受けただけでなく、複合的な教育を受けることも重要であることが分かった。今後、今回用いたような個票データを使った金融リテラシーの決定要因を分析した一段の研究が進展し、さらにはその知見を活用した、金融リテラシーを効果的に高めることができる金融教育体系の整備が進むことが望まれる。

参考文献

- 武田浩一・末廣徹・竹村敏彦・神津多可思(2017)「個人投資家の意思決定特性の展望と課題の考察」, ソシオネットワーク戦略ディスカッションペーパーシリーズ, 第 49 号
- 金融広報中央委員会(2016)「金融リテラシー調査 2016 年調査結果」, 金融広報中央委員会, 知るぽると HP
- Behrman, Jere R., Mitchell, Olivia S., Soo, Cindy, and Bravo, David (2010) “Financial Literacy, Schooling, and Wealth Accumulation.” NBER Working Paper 16452.
- Bross(1958). How to use rident analysis. *Biometrics* 14(1): 18-38.
- Christelis, Dimitris, Tullio Jappelli, and Mario Padula (2010) “Cognitive Abilities and Portfolio Choice.” *European Economic Review* 54 (1): 18–38.
- Chiteji, Ngina S., and Frank P. Stafford (1999) “Portfolio Choices of Parents and Their Children as Young Adults: Asset Accumulation By African-American Families.” *American Economic Review* 89 (2): 377–80.
- Fornero, Elsa, and Chiara Monticone (2011) “Financial Literacy and Pension Plan Participation in Italy.” *Journal of Pension Economics and Finance* 10 (4): 547–64.
- Li, Geng (2009) “Information Sharing and Stock Market Participation: Evidence from Extended Families.” Board of Governors of the Federal Reserve System Finance and Economics Discussion Paper 2009-47.
- Lusardi, Annamaria (2012) “Numeracy, Financial Literacy, and Financial Decision-Making.” *Numeracy* 5(1).
- Lusardi, Annamaria, and Olivia S. Mitchell (2007a) “Baby Boomer Retirement Security: The Roles of Planning, Financial Literacy, and Housing Wealth.” *Journal of Monetary Economics* 54 (1): 205–24.
- Lusardi, Annamaria, and Olivia S. Mitchell (2007b) “Financial Literacy and Retirement Preparedness: Evidence and Implications for Financial Education.” *Business Economics* 42 (1): 35–44.
- Lusardi, Annamaria, and Olivia S. Mitchell (2009) “How Ordinary Consumers Make Complex Economic Decisions: Financial Literacy and Retirement Readiness.” National Bureau of Economic Research Working Paper 15350.
- Lusardi, Annamaria, and Olivia S. Mitchell (2011a) “Financial Literacy around the World: An Overview.” *Journal of Pension Economics and Finance* 10 (4): 497–508.
- Lusardi, Annamaria, and Olivia S. Mitchell (2011b) “Financial Literacy and Retirement Planning in the United States.” *Journal of Pension Economics and Finance* 10 (4): 509–25.
- Lusardi, Annamaria, and Olivia S. Mitchell (2014) “The Economic Importance of

- Financial Literacy: Theory and Evidence.” *Journal of Economic Literature* 2014, 52(1), 5–44
- Lusardi, Annamaria, Olivia S. Mitchell, and Vilsa Curto (2010) “Financial Literacy among the Young.” *Journal of Consumer Affairs* 44 (2): 358–80.
- Lusardi, Annamaria, and Peter Tufano (2009) “Debt Literacy, Financial Experiences, and Overindebtedness.” National Bureau of Economic Research Working Paper 14808
- McArdle, John J., James P. Smith, and Robert Willis (2009). “Cognition and Economic Outcomes in the Health and Retirement Survey.” National Bureau of Economic Research Working Paper 15266.
- Shim, Soyeon, Jing Jian Xiao, Bonnie L. Barber, and Angela C. Lyons (2009) “Pathways to Life Success: A Conceptual Model of Financial Well-Being for Young Adults.” *Journal of Applied Developmental Psychology* 30 (6): 708–23.

DISCUSSION PAPER No.18-J-001

金融教育の経験と教育水準が金融リテラシーに与える影響

2018年 9月 26日 発行

発行所 法政大学比較経済研究所

〒194-0298 東京都町田市相原町 4342

TEL 042-783-2330

FAX 042-783-2332

E-mail: ices@adm.hosei.ac.jp

<http://www.hosei.ac.jp/ices/index.html>
